

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進



燃料電池自動車ミライ



国産初のジェット旅客機 MRJ(2号機)



H-II-A ロケット (H27年高用化)



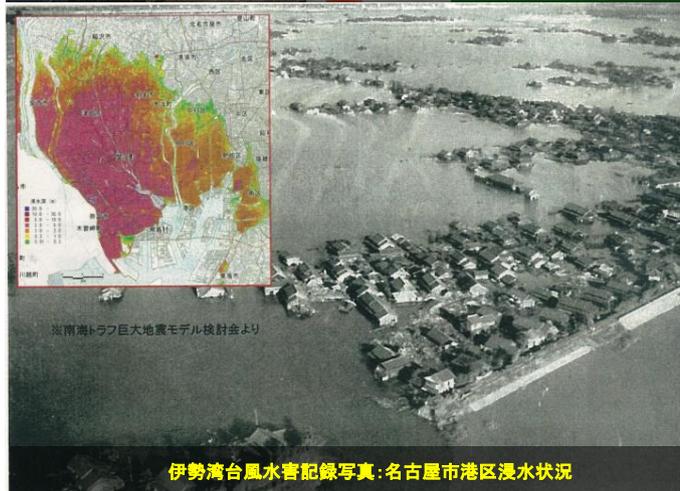
河川堤防の耐震化(天白川)



新川・庄内川激特事業完成記念式典



港湾海岸の耐震化(衣浦港)



伊勢湾台風水害記録写真:名古屋市港区浸水状況



平成 12 年 9 月 12 日東海豪雨記録写真:清須市浸水状況

平成 2 8 年 7 月

愛知県
名古屋市
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、製造品出荷額において、約 44 兆円と全国の約 14%を占め、38年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県です。

その一方で、洪水の浸水想定区域は、名古屋市を始めとした人口・産業の集積する都市部に広がり、その面積は、県土のおよそ 2 割を占めています。また、日本最大のゼロメートル地帯を抱えており、ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒され、さらには、この地域を始めとする産業が機能停止し、極めて甚大な経済損失が発生します。

これまでも、東日本大震災や熊本地震では、サプライチェーンの寸断による操業停止や長期間にわたる生産量の低下が発生しており、当地域においても平成 12 年 9 月の東海豪雨の浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止するなど、自然災害が企業活動へ及ぼす影響は極めて甚大です。また、近年当地域では、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、生命財産を守り企業活動を支える、洪水、高潮、地震・津波対策などの水防災事業の推進は、喫緊の課題であります。

地震・津波対策については、東日本大震災を契機とした国の全国防災対策費により、尾張地方のゼロメートル地帯に位置する防災の要である日光川水閘門の改築を大きく促進することができ、大変感謝しております。

しかしながら、尾張・西三河・東三河に広がるゼロメートル地帯などにおいて、被害を最小限にとどめるための事前の地震・津波対策は極めて重要であり、引き続き強力で推進していかなければなりません。

今後とも、当地域が諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、水防災事業へ重点的に取り組み、安定的な企業活動をしっかりと支えていくことが極めて重要であります。そのため、次の事項について提言申し上げます。

- 切迫する大規模地震や頻発・激甚化する水害に備えるため、ゼロメートル地帯など氾濫リスクが高い地域における洪水、高潮、地震・津波対策などの水防災事業を推進できるよう、国の「防災・安全交付金」などの河川・海岸予算の総枠の確保を要望します。
- 平成 27 年度で全国防災対策費が終了したところですが、地方が国土強靱化に資する河川・海岸の水防災事業を円滑に進められるよう、緊急性の高い対策へ集中投資し、強靱化を加速する新たな予算枠の創設を要望します。

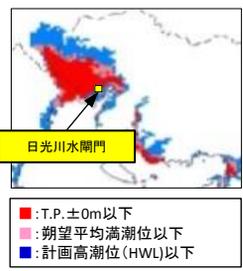
平成 28 年 7 月 27 日

愛 知 県 知 事	大村秀章
名 古 屋 市 長	河村たかし
名古屋港管理組合管理者	愛知県知事
名古屋商工会議所会頭	岡谷篤一
一般社団法人中部経済連合会会長	豊田鐵郎

河川・海岸事業における重点施策

南海トラフ巨大地震・津波対策

○人命を守り社会経済活動の継続性を確保するため、堤防・排水機場等の耐震化を強力に推進



- 日光川排水機場の耐震化を実施
- 河川・海岸堤防の液状化対策を実施し地震後の浸水防止を図る。



ソフト・ハード一体となった水防災事業

- 民間事業者等による雨水貯留浸透施設等の整備を推進
- 地域と協働した「みずから守るプログラム」を推進

《新川流域》(名古屋市他)



みずから守るプログラム
手づくりハザードマップ

大雨行動訓練

雨水貯留浸透施設 愛知県
雨水浸透阻害行為件数 (H18~H27末)
2,462件(14.2万m ³)

最大クラスの洪水、内水、高潮に対する浸水想定区域図の作成
H28:新川・五条川・大山川・青木川、三河湾・伊勢湾沿岸に着手

河川・海岸施設の老朽化対策

○伊勢湾台風後に建設され、老朽化が急速に進む施設の維持・更新

